

障がい福祉事業を展開されている皆様へ

業務効率UP × 生産性UP × サービス品質UP

# 障がい福祉 × デジタルシフト セミナー

- ✓ 1人あたり10時間の**残業時間削減!**
- ✓ 年間830万円→280万円へ**残業代66%削減!**
- ✓ **最低人員**でスムーズな運営!**人件費削減!**
- ✓ デジタル活用による**人材確保・人材育成!**

----- このような経営者様をお待ちしております。 -----

1. 障がい福祉事業での「デジタル化」は難しいと感じている。
2. 業務を見直し、可能な部分からデジタル化していきたい。
3. 労働人口減少に備えて、省人化・生産性向上を図りたい。
4. 同業他社との差別化をしたいと考えている。

## Special Interview —成功事例法人様—

群馬県高崎市を中心に、相談支援や介護、就労支援や児童通所支援等の8拠点11事業でワンストップサービスを展開。デジタル化に先駆けて取り組み、働き方改革や更なる事業展開を後押しするような成果について、ご紹介いただきます。



株式会社ワンセルフ  
代表取締役  
清水 剛氏

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

明日のグレートカンパニーを創る  
**Funai Soken**  
株式会社 船井総合研究所  
〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10  
船井総研大阪本社ビル

TEL:0120-964-000 (平日9:30~17:30)

お問い合わせ No.067470 【Webセミナー】障がい福祉事業×デジタルシフト

■申し込みに関するお問い合わせ:天野 ■内容に関するお問い合わせ:大佐和(おおさわ)

- ✓ 1人あたり10時間の**残業時間削減**！
- ✓ 年間830万円→280万円へ**残業代66%削減**！
- ✓ **最低人員**でスムーズな運営！**人件費削減**！
- ✓ デジタル活用による**人材確保・人材育成**！

皆様、こんにちは。福祉グループの大佐和です。

今回は、障がい福祉事業において先進的にデジタルシフトに取り組まれたことで成果を出されている株式会社ワンセルフ 清水氏にお話を伺いました。

今後激化する**”労働力不足”や”コロナ禍でのビジネス環境の変化”**に対応していくためには、**デジタルテクノロジーの活用**は大変重要となってきます。しかし、「どこから取り組むべきかわからない」「難しそう、面倒」というのが現状ではないでしょうか。そこで一早くデジタルシフトに取り組まれ、成果をあげられた株式会社ワンセルフ 清水氏に**デジタルシフトに取り組んだ背景・苦労した点・実際の成果**をご紹介します！

最後には、デジタルシフトの進め方・ポイントをご紹介します！

## ゲスト

株式会社ワンセルフ  
代表取締役 清水 剛氏



## インタビュアー

株式会社 船井総合研究所  
大佐和 桃奈





障がい者とその家族の  
笑顔と明るい未来のために



## 法人概要

法人名	株式会社ワンセルフ		
設立年数	平成24年2月	本部所在地	群馬県高崎市菊地町812-2
代表者名	代表取締役 清水 剛	従業員数	59名（正社員41名、パート18名）
企業理念	ワンセルフは、最高の品質と心のこもった行動を通じて、「障がい者とその家族の笑顔と明るい未来のために」、貢献していきます。この経営理念を基に障がい者の方を全面的にサポートし、相談支援・居宅介護・重度訪問介護・同行援護・移動支援・児童発達支援・放課後等デイサービス・生活介護・就労継続支援B型など、地域に密着したサービスを提供していきます。		

## デジタルシフトに取り組み始めた背景

### 【大佐和】

まず、デジタルシフトに取り組み始めたきっかけや、どのような業務の部分にデジタルツールを導入したか教えてください。

### 【清水氏】

弊社（株式会社ワンセルフ）は2012年に法人設立後、現在に至る約9年の間に8拠点11事業所の展開をしてきました。スピード感ある事業展開をしてきましたが、創業3年目で**サービス品質・職員間コミュニケーションに課題**が見られるようになったことがデジタルツール導入に取り組み始めたきっかけです。

当時3か所の放課後デイがあり、各管理者の個性が事業所内で非常に大きく影響を与えており、それにより**支援レベルの差**が生じるようになりました。また、**コミュニケーション**や**連携**が円滑でない故に**職員間でのトラブル**が発生するなどの課題から、**職員同士のコミュニケーション活性化**の必要性を強く感じました。

そのため、デジタルツールの導入以前には、委員会を設置し、**事業所を超えての関係構築・横串の活動**などの工夫を施しましたが、一同が

会してコミュニケーションをとることができるメリットの反面、時間を取られてしまい業務効率の低下という結果になりました。それ以外にも地域柄、雪害を被りどうしても職員が事業所に出れないというケースがありますが、その際も『**利用者情報は会社に行かないとわからない**』という状態が**業務の非効率に繋がっている**ことも課題でした。

そのような経験の中で**ICT**（=**インフォメーション&コミュニケーションテクノロジー**。デジタルツールの中でもコミュニケーションに特化したツール）の導入に必要性を感じ、試行錯誤を繰り返しながら組織に落とし込んでいきました。



## デジタルツールについて

【大佐和】

実際にどのようなデジタルツールを導入されましたか？

【清水氏】

大きく分けて5つの分野でツールを導入しています。

グループウェアは情報共有や組織マネジメントのために必要な機能です。弊社は**スケジュール管理ソフト**を導入し、**全職員のスケジュールが全員閲覧でき、1人1人の動きが把握できる**ようにしています。

クラウドストレージは**データを一元管理し、クラウド**（=インターネット）**上で保存することでいつでも、どこでも、誰でも閲覧可能**なため、例えば「事業所のあのPCにしかない情報」「拠点にいかないとわからないデータ」という状態を防いでいます。

コミュニケーションは一番の課題でしたが、弊社ではChatworkを用いて各々のグループ（組織全体、幹部のみ、拠点ごとなど）を作り、**必要な連絡が行き届くような体制**にしました。

その他、勤怠管理ツールやその他の電話代行サービス・クラウド型防犯カメラなどを活用して、**不要な業務・時間の削減**を図っています。



## デジタルシフトにおける苦勞

【大佐和】

デジタルシフトを進めるにあたって苦勞した点はありますか？

### ①現場への落とし込み

【清水氏】

I T 関連に強い福祉スタッフを採用するのは非常に難しく、至難の業だと思います。弊社の場合は『未経験者歓迎』の採用枠を用意しているので、前職が I T 関連のスタッフを採用したり、自らヘッドハンティングで採用したりと工夫を凝らしました。

しかし、組織全体がデジタルシフトに慣れるには時間がかかり、特に高齢スタッフには嫌厭されることもありましたが、**組織が前進するためには必要なことだと感じていたので根気よく取り組み続けました。**

また、外部のシステム会社に依頼しツールの導入時やトラブル発生時には即時に対応していただけるような体制をとっていることで、職員が対応に困る時間を削減でき、スムーズに現場に落とし込むことができます。



## ② ツール選定

【清水氏】

最初は**予算と社内で出来るデジタルシフトのバランス**を考えて、デジタルツールを選択しましたが法人内の状況に合わせて試行錯誤を繰り返えし、ツールを何度か導入しなおしました。

例えば**ストレージツール（=情報保管・管理ツール）**の場合以前はVPN接続での管理をしていましたが、法人規模が大きくなることに合わせ『**接続トラブルを回避し、データ容量を増大させ、どこからでもデータを閲覧できるようにする**』ことに対応するため、完全な**クラウドツール（=インターネットを通じてどこからでも利用できるサービス）**へ移行しました。

その他にも、**職員の業務管理・利用者情報の管理・施設の管理**など、**業務ごとに適したデジタルツールを導入**しましたが、その後の「環境の変化や更なる快適さを求めて新しいツールに移行していく」といった流れになっています。当初は**法人内の状況や業務内容に適切なツールの選択や、逆に社内環境を変えるための新しいツールの選定**をすることは難しかったですね。



## デジタルシフトの成果

【大佐和】

デジタルシフトに取り組んでからの成果を教えてください。

【清水氏】

**ICT化によって連携・情報共有がスムーズ**になりました！

組織全体共通のコミュニケーションツールを使うことで、**社員間コミュニケーションが見える化**され、**事業所ごとの属人性を解消**することができています。

また、情報共有がされやすくなったことで連携が進み、事務的な作業もスムーズになりました。結果として、現在は8拠点・スタッフ59名に対して**総務職員3名で事務的処理が完結**しています。そのため、現場職員が経理・人事労務・国保連請求・利用料請求・役所対応などに関与することはほとんどなくなりました。

その結果、**現場職員が現場に密着**できるようになり、**利用者対応や療育の質の向上に専念**することができています。私としては、これがデジタルシフトの醍醐味、一番の目的になると感じています。

また、『サービス』の部分にしっかりと時間を割けるようになったことで集客への効果も感じています。やはり、**品質向上は事業所および法人のブランド力に直結**するので、現場職員が注力すべきところに集中させることで、**利用者満足度の向上**やそれによる口コミなどで**認知度が高まっています**。そのため、現在では**営業をしなくても利用者が常にキャンセル待ち**の状態が続いています。

【大佐和】

デジタルシフトによって効率化だけでなく品質向上に繋がっているんですね！社員の働き方についてはいかがですか？

【清水氏】

やはり情報共有や連携がスムーズになると各段に業務効率が上がり、残業時間が大幅に削減されました。例えば実地指導前でも常に情報が全体に共有され連携することで対策が取れているため、資料作成等に時間を費やす必要がなく、直前でも**職員は定時で退社**しています。

その結果、**残業時間を10時以上カット**（1人あたり15～20時間/月から5時間以下/月へ）、それに伴い**残業代も年間で約550万円のカット**（約830万円から約280万円へ）と経営面でも非常に大きな効果がありました。

また、働き方改革として**リモート体制・在宅勤務**も積極的に取り入れています。全体会議については**1か所に集まる機会を大幅に減らし**、各拠点から接続したオンライン会議、もしくは状況によって**自宅からの参加も可能**としています。

社内研修についても各事業所にて**ZOOMを使って受講**することで、**移動時間の削減**に繋がっています。ちなみに、研修は録画し保存しておくことで職員が復習のために何度でも視聴できたり、同様の研修であれば録画を再利用して都度開催する手間を省くことができます。

現場で直接サービス提供を行う事業なので、全職員の完全在宅勤務は不可能ですが、**複数事業所のマネージャーや総務職員に関しては、可能な範囲で在宅勤務への移行**を始めています。弊社は若い社員や女性も多いので、今後も**社会の変化や社員の働きやすさに応じた体制作り**のために試行錯誤を行っていきたいと思います！！



## 障がい福祉事業の

株式会社 船井総合研究所  
福祉グループ 大佐和桃奈

## デジタルシフトの進め方・ポイント

ワンセルフ様のデジタルシフト展開についていかがでしたでしょうか。  
今後の労働人口減少や報酬削減の可能性に備え、いかに『業務効率を図る』  
『働き方改革で人材を確保/維持する』『選ばれる事業所になる』か  
というのは非常に重要となりますが、デジタルシフトはそれを可能にします。

また、政府も推進する動きがあり、『ICT化の徹底、テクノロジーを活用した  
支援の質、生産性向上』を図る考えを出しており、それに**関連する経費の支援を  
行い活用モデルの事例づくり**を試行しています。（厚生労働省社会・援護局 障  
害福祉分野のICT導入モデル事業の実施／令和2年4月度で1事業所あたり補助金  
100万円）**コロナ禍でデジタルシフトの流れはより加速し、今こそ取り  
組むチャンスとも言えます！**

しかし、「どこから着手すべきかわからない」「そもそも必要かわからない」と  
いう方も多いかと思えます。進めるにあたっては**それぞれの状況に合わせた段階**  
があるため、まずは5つの段階の内、**自法人がどのフェーズにあるかを見直して**  
いただきたいと思えます（図①参照）。

【第一段階】  
個人に依存デジタル化はされていない。情報管理や共有方法が統一されて  
いない状況。ノートの人もいれば、エクセルの人もある。  
退職者の引継ぎが曖昧となっている。【第二段階】  
一部システム  
導入会社内の活動において、一部分だけシステム導入している状況。  
一部を除いては紙ベースでの管理などデジタル化されていない。【第三段階】  
全社標準化全てのデータ管理をデジタルに転換し、見たい情報は調べれば  
すぐにわかる状況。【第四段階】  
応用展開あらゆる面のデジタル化により競合と差別化・生産性向上の  
結果を出している状況。【第五段階】  
革新的創造まったく新しいデジタル領域の商品やサービスを  
生み出している状況。

【図①デジタルシフトの段階】

# Special Lecture —誌上特別講座—

段階を踏まえた上で、次に①～③の順で取り組んでいきます。

## ①業務プロセスの洗い出し

業務内容に適切なツール選定を行うためにプロセスの全体像（図②参照）をみます。また、業務内容を見直すことで潜在的課題を発掘していきます。

## ②課題・目的の整理、導入後のイメージやKPIを言語化・見える化

業務上の課題の把握、およびツールを導入する目的を整理し、導入後に追うべきKPI（＝重要業績評価指標）を定めておきます。導入だけで済まないよう数値で測れないものに対しても定性目標を立てた上で進めていくことが重要となります。

## ③ツール選定

優先順位をつけて急務な課題を精査、法人内で予算を定めて投資額を確認し、ツールを選定します。

【図②デジタルシフトの設計図】



第1段階にある法人様はまず『紙ベースの作業・情報管理・情報共有をデジタルツールへ移行し、個人に依った属人的な体制から脱却』を図っていきましょう。

例えば、利用者等からの問い合わせ内容について紙や口頭での連絡をやめ、スプレッドシート（＝オンライン版のエクセル）で管理し、**リアルタイムに情報共有**を行います。そうすると、**即時に職員全体へ情報共有**ができ、**内容のズレも削減**されるため、**初回とそれ以降で異なる職員であってもスムーズに対応**することができます。

また、月々の利用者数・売上に関してもリアルタイムで情報共有すると、「**今月あと利用数を〇回伸ばす必要がある**」「**契約者数が〇名必要**」といった、『**明日から追うべき数値が明確となり、職員全員が把握できる**』というような状態をつくることができます。

皆様の法人内はどのような段階にありますでしょうか。今回は『紙ベースからの脱却』に関しての一例に過ぎませんが、**今後の労働人口減少や報酬の逼迫の可能性に備えて、〈省人化・業務効率化・生産性向上〉のためにデジタル活用は更に必要**となってくるでしょう。

レポートをお読みいただいた経営者様へのご案内です、経営者様ご自身がぜひご参加下さい!

# 障がい福祉 × デジタルシフト セミナー

このような経営者様をお待ちしております。

1. **障がい福祉事業での「デジタル化」は難しいと感じている。**
2. **業務を見直し、可能な部分からデジタル化していきたい。**
3. **労働人口減少に備えて、省人化・生産性向上を図りたい。**
4. **同業他社との差別化をしたいと考えている。**

主催



株式会社船井総合研究所

オンライン開催

2021年1月21日(木) 2月2日(火)  
13:00~16:00(ログイン開始12:30~)

ここまでお読みいただきありがとうございました。  
このレポートでは、障がい福祉事業におけるデジタルシフトの必要性・成功事例・進め方をお伝えさせていただきました。最後までお読みいただきました意欲のある経営者様であれば、すぐに実現できるものばかりです。

これまでにない社会の変化が後押しし、デジタル化の流れは一層スピードを増します。福祉業界においても例外ではなく、運営方法を見直し、成果の出る取り組み方で、ぜひデジタルシフトを実施してください。最短で成功するためには「**力を入れるべきポイントに専念**」して、「**スピード感をもって取り組むこと**」です。そうすれば、**不要な人件費(残業代・時間)の削減、業務の可視化、運営のしやすさから事業展開のスピードを加速**させることができます。

今回のセミナーでは誌上でもご紹介した株式会社ワンセルフ 代表取締役 清水 剛氏をゲストにお招きし、こちらでは紹介しきれない具体的な取り組み・進め方・メリット・デメリット・現在取り組んでいること等々をご講演いただきます。

**ご参加いただく皆様にはぜひ即日実践し、生産性向上・業務改善/効率化に繋げていただくために、翌日から取り組めるノウハウもお伝えいたします。**

「何となく必要とを感じるが・・・」「取り組みたいがどこから着手すべきかわからない」という方はぜひご参加ください!

## セミナーのご案内

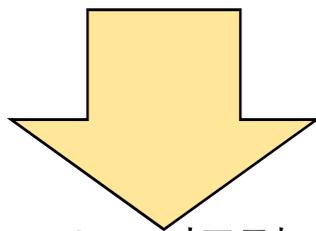
船井総研オンラインWebセミナー受講 **3** つのポイント

<p>merit <b>1</b></p> <p><b>リモート参加 OK</b></p>  <p>インターネット接続したPCさえあれば、どこからでも受講可能です。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)予防にもなります。</p>	<p>merit <b>2</b></p> <p><b>移動時間ゼロ 交通宿泊費ゼロ</b></p>  <p>今までのように往復時間を考慮すると都内でも半日仕事です。ましてや出張の場合は交通宿泊費ゼロのメリットは大きいです。</p>	<p>merit <b>3</b></p> <p><b>チャットで 個別相談OK</b></p>  <p>講師以外にコンサルタントも同席いたしますので、セミナー途中でも個別チャットでご相談いただけます。</p>
--	---	--

ご参加申し込みいただいた後の **フォロー** はコチラ！

### ①事前サポート

リモート参加は初めての方が多いかと思います。そのような方でも安心！**弊社のコンサルタントが事前にご連絡させていただきセミナー受講できるように設定をサポートさせていただきます！**セミナー内容に関してのご要望についてもこの時にお伺いさせていただきます！



セミナー視聴後・・・

### ②個別経営相談

チャットだけでは質問できなかった、質問や疑問点などを**個別にお時間を設定させていただき経営相談をさせていただきます。**今後の事業展開に向けた具体的な内容もその場でお答えさせていただきます！  
※個別経営相談もWebの対面形式で実施いたします。

## セミナースケジュール&講師

	担当	講座内容
第一講座	株式会社 船井総合研究所 中谷 文哉	福祉事業におけるデジタルシフトの動向
第二講座	<b>特別ゲスト講師</b> <b>株式会社ワンセルフ</b> <b>清水 剛 氏</b>	<b>成功事例大公開！</b> <b>デジタルシフトで働き方改革実現</b>
第三講座	株式会社 船井総合研究所 大佐和 桃奈	デジタルシフトの取り組み方・導入方法
第四講座	株式会社 船井総合研究所 中谷 文哉	本日のまとめ



株式会社ワンセルフ  
代表取締役 清水 剛 氏

児童発達支援、放課後等デイサービス・就労支援など福祉事業について幅広くコンサルティングを行っております。また、採用やWEB構築支援など、より実践的な提案を得意としており、即時業績アップを支援しています。

株式会社船井総合研究所  
地域包括ケア支援部  
福祉グループ  
福祉チーム リーダー

中谷 文哉



異業種参入を含む新規立ち上げや、集客支援、現場レベルの運営サポート等を行い、事業の業績向上に貢献します。小企業経営者の父に育てられ、経営者が悩む姿・背負う姿を見てきた経験から、経営者や従業員に徹底的に寄り添い、サポートすることをコンサルティングスタイルとしている。

株式会社船井総合研究所  
地域包括ケア支援部  
福祉グループ 福祉チーム

大佐和 桃奈

ご入金確認後、マイページの案内をもってセミナー受付とさせていただきます。

## 【Webセミナー】障がい福祉事業×デジタルシフト

お問い合わせNo. S067470

### 開催要項

オンラインにてご参加

お申込期限: 1月17日(日)

2021年 1月21日(木) 開始 13:00 ▶ 終了 16:00 (ログイン開始12:30より)

日時・会場

オンラインにてご参加

お申込期限: 1月29日(金)

2021年 2月2日(火) 開始 13:00 ▶ 終了 16:00 (ログイン開始12:30より)

本講座はオンライン受講となっております。  
諸事情により受講いただけない場合がございます。ご了承ください。

受講料

一般価格 税抜 30,000円(税込33,000円) / 一名様

会員価格 税抜 24,000円(税込26,400円) / 一名様

●お支払いが、クレジットの場合はお申込み手続き完了後の案内(メール)をもって、セミナー受付とさせていただきます。銀行振込の場合はご入金確認後、お送りする案内(メール)をもってセミナー受付とさせていただきます。●銀行振込の方は、税込金額でのお振込みをお願いいたします。お振込みいただいたにも関わらずメールがお手元に届かない場合や、セミナー開催4営業日前までにお振込みできない場合は、下記お申込み担当者へご連絡ください。なお、ご入金を確認できない場合は、お申込みを取消させていただく場合がございます。●ご参加を取り消される場合は、開催3営業日(土・日・祝除く)前まではマイページよりキャンセルをお願い致します。それ以降は下記事務局宛にメールまたはお電話にてご連絡ください。尚、ご参加料金の50%を、当日の欠席は100%をキャンセル料として申し受けますのでご注意ください。  
●会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン(旧:FUNAIメンバーズPlus)へご入会中のお客様のお申込に適用となります。

お申込方法

下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。受講票はWEB上でご確認くださいませ。  
または、船井総研ホームページ([www.funaisoken.co.jp](http://www.funaisoken.co.jp))、右上検索窓にお問い合わせNo. 067470を入力、検索ください。

お問合せ

明日のグレートカンパニーを創る  
**Funai Soken**

株式会社 船井総合研究所

TEL: 0120-964-000 (平日9:30~17:30)

●申込みに関するお問合せ: 天野 ●内容に関するお問合せ: 大佐和

【年末年始休業のお知らせ】12月28日(月)正午~1月5日(火)まで

※休業期間中は電話が繋がらなくなっております。

※WEBからのお問い合わせには1月6日以降順次ご回答させていただきます。

※なお、受講申込はWEBより24時間受け付けております。

ご不便をお掛け致しますが、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

お申込みはこちらからお願いいたします

1月21日(木)オンライン  
申込締切日1月17日(日)

2月2日(火)オンライン  
申込締切日1月29日(金)



検

最旬の事例が満載！  
障がい福祉業界専門メールマガジン

# 無料メールマガジン 購読者募集！

▼下記QRコードよりご登録下さい！▼

「今日から出来る」事例満載で業績アップを実現！  
障がい福祉経営の“成功事例”をレポートするメルマガ

船井総研の福祉グループが、日々のコンサルティング現場における成功事例や、業界情報を配信致します。直近で取り組むべき情報や最新ビジネスモデル、成功事例を多数配信中です。最短・最速・最ローコストで業績アップを目指す障がい福祉事業をご検討されている経営者様は、必読のメールマガジンです。

## このような方にオススメです！

- 障がい福祉サービスの時流を知りたい。
- 新しいビジネスモデルを知りたい。
- これから障がい福祉サービスに参入したいと考えている。

ぜひご登録ください。登録・購読は“無料”です。



障がい福祉サービス経営研究会の  
Facebookも要チェック！



### 【個人情報に関する取り扱いについて】

- 申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者様宛にお送りすることがあります)法で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。
- お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご確認ください。
- 本申込み先にいただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報の管理について事前に調査した上で契約しましたダイレクトメール発送代行会社に発

送データとして預託することがございます。

- 必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や受講票の発送等ができない等、お手続きができない場合がございます。
- お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートソリューションズ・顧客データ管理チーム(TEL06-6204-4666)までご連絡ください。

【個人情報に関するお問い合わせ】

株式会社船井総研ホールディングス 総務部法務課(TEL03-6212-2924)

明日のグレートカンパニーを創る  
Funai Soken

ダイレクトメールの発送を希望しません

※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、を入れて当社宛にご連絡ください。

お問合せ：地域包括ケア支援部 福祉グループ TEL070-2441-8248 大佐和